



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月13日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5781 URL http://www.tohokinzoku.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小樋 誠二
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)森本 幾雄 (TEL)06(6202)3376
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,876	1.3	58	△36.5	65	△53.2	50	△59.8
30年3月期第2四半期	1,852	11.6	91	—	140	—	125	387.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	21.71	—
30年3月期第2四半期	53.99	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式を10株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,957	2,369	47.8
30年3月期	4,818	2,310	48.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 2,369百万円 30年3月期 2,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	9.1	100	△38.5	92	△58.4	70	△62.0	30.18

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	2,338,001株	30年3月期	2,338,001株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	18,940株	30年3月期	18,909株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	2,319,075株	30年3月期2Q	2,319,449株

(注) 前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）におけるわが国経済は、自然災害による影響がありました。好調な企業業績や雇用・所得環境の改善により、緩やかな拡大基調で推移しました。

海外においては、米国経済は好調に推移し、欧州経済や新興国経済も概ね回復基調で推移しましたが、米中貿易戦争による長期的な世界経済の影響、地政学リスクの強まり、英国のEU離脱交渉の難航、米国金利上昇による新興国経済への影響等、景気の下振れリスクが強まっております。

このような状況下、当社は安定した利益の確保を最重要課題に掲げ、売上高の確保及び材料歩留改善、生産性改善、購入価格低減、固定費削減などの原価低減活動に注力しました。

当社の業績に大きな影響がある主要材料価格は、前年同四半期に比べAPT（W材料）は34%上昇、MoO₃（Mo材料）は45%上昇、イリジウムは41%上昇と高値で推移しました。

売上高は、鉱山土木用工具の販売が引き続き工期の遅れにより低迷し、加えて電子レンジ用部品販売の減少がありましたが、タングステン製品と合金及び電気・電子部品の販売でカバーしたことにより、1,876百万円（前年同四半期1,852百万円）と1.3%増となりました。

損益面は、引き続き原価低減活動に注力した結果、営業利益は58百万円（前年同四半期 91百万円）となり、経常利益は65百万円（前年同四半期 140百万円）、四半期純利益は50百万円（前年同四半期 125百万円）となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

（電気・電子）

タングステン・モリブデン製品の売上高は、電子レンジ用部品の販売減少が響き785百万円（前年同四半期 816百万円）と3.7%の減少となりました。

合金及び電気・電子部品の売上高は堅調に推移し341百万円（前年同四半期 298百万円）と14.3%増となりました。

その他製品においては、電極関係の部品販売で在庫調整の影響がありましたが、市況連動の販価により、売上高は524百万円（前年同四半期 512百万円）と2.3%増となりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は1,651百万円（前年同四半期 1,627百万円）と1.5%増となり、営業利益は66百万円（前年同四半期 105百万円）となりました。

（超硬合金）

超硬合金は、鉱山土木用工具の販売の低迷が続き、売上高は224百万円（前年同四半期 224百万円）となり、当セグメントにおいては材料価格の上昇を販売価格に転嫁することが困難なため営業損失8百万円（前年同四半期 13百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は2,819百万円（前事業年度末 2,751百万円）となり、67百万円増加しました。主たる要因は、受取手形及び売掛金の増加107百万円、電子記録債権の減少47百万円によるものであります。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産は2,138百万円（前事業年度末 2,066百万円）となり、71百万円増加しました。主たる要因は、有形固定資産の増加79百万円、投資有価証券の増加11百万円、投資その他の資産のその他の減少16百万円、によるものであります。

（流動負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は1,623百万円（前事業年度末 1,491百万円）となり、132百万円増加しました。主たる要因は、短期借入金の増加90百万円、その他の増加98百万円、支払手形及び買掛金の減少44百万円及び未払法人税等の減少22百万円によるものであります。

（固定負債）

当第2四半期会計期間末における固定負債は965百万円（前事業年度末 1,016百万円）となり50百万円減少しました。主たる要因は、長期借入金の減少60百万円によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は2,369百万円（前事業年度末 2,310百万円）となり58百万円増加しました。主たる要因は、四半期純利益50百万円及び評価・換算差額等の増加7百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月14日に発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	341,812	347,821
受取手形及び売掛金	915,003	1,022,873
電子記録債権	159,565	111,951
商品及び製品	83,220	81,146
仕掛品	752,355	822,840
原材料及び貯蔵品	479,684	412,494
その他	31,618	33,648
貸倒引当金	△11,737	△13,300
流動資産合計	2,751,524	2,819,476
固定資産		
有形固定資産		
土地	782,785	782,785
その他(純額)	401,803	481,004
有形固定資産合計	1,184,588	1,263,790
無形固定資産		
	23,514	21,855
投資その他の資産		
投資有価証券	702,693	713,887
その他	168,245	151,289
貸倒引当金	△12,413	△12,401
投資その他の資産合計	858,525	852,774
固定資産合計	2,066,629	2,138,420
資産合計	4,818,153	4,957,897
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	218,759	174,474
電子記録債務	314,513	318,736
短期借入金	670,092	760,611
未払法人税等	47,537	25,518
賞与引当金	59,632	64,614
その他	180,631	279,242
流動負債合計	1,491,166	1,623,197
固定負債		
長期借入金	500,545	440,000
退職給付引当金	248,311	249,432
役員退職慰労引当金	84,365	92,715
その他	183,038	183,534
固定負債合計	1,016,260	965,682
負債合計	2,507,426	2,588,879

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	237,794	237,794
利益剰余金	△832,444	△782,086
自己株式	△27,337	△27,380
株主資本合計	1,909,840	1,960,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	400,886	408,861
評価・換算差額等合計	400,886	408,861
純資産合計	2,310,727	2,369,018
負債純資産合計	4,818,153	4,957,897

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,852,069	1,876,450
売上原価	1,503,686	1,545,601
売上総利益	348,382	330,849
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	80,147	85,101
賞与引当金繰入額	10,345	14,559
役員退職慰労引当金繰入額	7,900	8,350
退職給付費用	4,126	4,423
減価償却費	9,510	10,627
貸倒引当金繰入額	2,233	1,565
その他の一般管理費	142,330	147,977
販売費及び一般管理費合計	256,593	272,605
営業利益	91,789	58,243
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,196	11,601
その他	46,871	3,393
営業外収益合計	56,067	14,995
営業外費用		
支払利息	6,305	5,940
その他	626	1,357
営業外費用合計	6,932	7,298
経常利益	140,924	65,940
税引前四半期純利益	140,924	65,940
法人税、住民税及び事業税	15,703	15,582
法人税等合計	15,703	15,582
四半期純利益	125,220	50,358

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。